

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社ピエトロ

(189088)

第20期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

頁

第20期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成16年12月15日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ピエトロ

【英訳名】 PIETRO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 邦 彦

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神三丁目4番5号

【電話番号】 (092)716 - 0300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山 本 健 一

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神三丁目4番5号

【電話番号】 (092)716 - 0300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山 本 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	5,200,634	5,192,707	5,203,883	9,878,834	10,022,823
経常利益 (千円)	360,767	420,903	448,348	440,707	612,537
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	141,968	144,292	738,243	132,735	172,578
純資産額 (千円)	3,252,266	3,339,848	2,537,161	3,247,755	3,322,810
総資産額 (千円)	11,371,560	11,533,067	9,904,084	11,681,065	11,058,584
1株当たり純資産額 (円)	581.63	597.30	453.74	580.83	594.25
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	25.61	25.80	132.02	23.84	30.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.6	29.0	25.6	27.8	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,048	620,397	449,871	920,454	894,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,069	310,639	58,664	1,031,042	364,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,450	422,970	463,025	17,656	864,881
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,158,990	1,326,919	1,031,397	1,445,553	1,099,432
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	228 (411)	229 (467)	270 (501)	209 (433)	258 (480)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第18期中、第18期、第19期中及び第19期において潜在株式が存在しないため、また、第20期中において1株あたり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期中の中間純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	5,115,864	5,101,623	5,102,625	9,704,328	9,819,720
経常利益 (千円)	364,831	465,531	522,051	519,577	721,971
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	146,219	176,662	691,625	211,893	294,166
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額 (千円)	3,540,861	3,733,984	3,108,157	3,607,492	3,855,120
総資産額 (千円)	11,643,827	11,538,352	10,198,345	12,004,179	11,252,547
1株当たり純資産額 (円)	633.25	667.79	555.86	645.16	689.45
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	26.38	31.59	123.69	38.06	52.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				10	10
自己資本比率 (%)	30.4	32.4	30.5	30.1	34.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	227 (395)	218 (443)	223 (478)	196 (415)	209 (457)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第18期中、第18期、第19期中及び第19期において潜在株式が存在しないため、また、第20期中において1株あたり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第20期中の中間純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、従来、事業区分については製品種類の類似性等を勘案した事業区分（「ドレスリング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4事業に区分いたしました。この変更は、当社が採用している管理会計上の事業区分を採用することにより、セグメント情報をより明瞭に表示するために行なったものであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	95(66)
レストラン事業	100(320)
ミオミオ事業	21(109)
その他の事業	()
全社(共通)	54(6)
合計	270(501)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(7.5時間換算)であり、外書であります。

3 その他の事業(本社ビル等の賃貸)は、総務部(全社)で兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	223(478)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(7.5時間換算)であり、外書であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の拡大に伴い、設備投資の増加や企業収益の回復により、景気は堅調に推移いたしました。

食品業界におきましては、消費税総額表示の影響により、一時的に消費が低迷するとともに販売価格の下落により、厳しい状況で推移いたしました。

また、外食業界におきましても、7月までは景気の拡大に伴い回復基調で推移いたしましたが、8月後半からの相次ぐ台風上陸などの天候不順により売上が減少するなど、激しい変動が見られました。

このような状況の中で、当社グループでは、食品事業におきましては、エリア別販売戦略の強化を図り、レストラン事業及びミオミオ事業におきましては、積極的なメニュー開発及び店舗のスクラップ&ビルドに取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の総売上高は52億3百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億85百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は4億48百万円（前年同期比6.5%増）となり、増収増益を果たすことが出来ました。一方、固定資産減損会計の早期適用による減損損失12億69百万円及び連結子会社（PIETRO SEOUL Co., Ltd.）における貸倒引当金繰入額1億37百万円等の特別損失15億48百万円を計上した結果、中間純損失は7億38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、前連結会計年度に引き続き首都圏・関西地区の販売を強化するとともに、昨秋から今春にかけて販売を開始した「たまねぎフレンチ」「黒ごまシーザー」の拡販を図ってまいりました。また、今秋（平成16年9月）から新発売の pastaソース5種類（ボロネーゼ、たっぷりトマトのポモドーロ、カルボナーラ、ボンゴレクリーム、なすとひき肉）及びスパドレ「ペロンチーノ」の拡販に取り組み、好調なスタートをすることが出来ました。

新規事業の乳製品につきましては、販売チャネルの拡大とブランドイメージの浸透に努めてまいりました。

通信販売につきましては、新しい試みとして、旬のフルーツをまるごと美味しく煮詰めた季節・数量限定の「フルーツコンポート」を発売いたしました。

この結果、売上高は25億77百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、売上拡大に向けた販売促進費の増加等により営業利益は9億16百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、立地やお客層層にあわせた味・雰囲気・サービスの三拍子そろった画一化しない店作りに努めるとともに、メニューの開発にも注力し、季節野菜の新しい食べ方

を提案した新メニュー「サラダ学校」のシリーズ化等を実施いたしました。一方、食材価格の引き下げや物流改善による原価の低減にも取り組んでまいりました。経費面では、ブランド価値を高めるため、販売促進費の効率的な投入を図ってまいりました。店舗展開では、直営店において、4月にミオミオ事業の「ピエトロミオミオプラスヨドバシ博多店」（福岡市博多区）をレストラン事業の「ピエトロヨドバシ博多店」に業態変更し、5月には東京地区レストランにおける広告塔の役割を果たしていた「ピエトロコルテ・アクアシティお台場店」（東京都港区）を閉店する一方、「ダイヤモンドシティかすや店」（福岡県糟屋郡粕屋町）を6月に新規出店いたしました。

しかしながら、競争激化による既存店の減収や8月後半からの台風及び天候不順の影響により、売上高は22億5百万円（前年同期比2.6%減）となりました。なお、経費の効率化により、営業利益は82百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

平成16年9月末現在の店舗数は次のとおりであります。

	平成16年3月末	増加	減少	平成16年9月末
直 営 店	22店舗（2店舗）	2店舗	1店舗	23店舗（2店舗）
F C 店	69店舗（5店舗）	1店舗	4店舗	66店舗（5店舗）
合 計	91店舗（7店舗）	3店舗	5店舗	89店舗（7店舗）

（注）（ ）内は海外店舗数であり、内数であります。

ミオミオ事業

ミオミオ事業につきましては、定番メニューの「サラダパスタ」の充実に加え季節のフェアメニューの開発強化を図るとともに、お客様の視認性を高めるための看板表示変更等を実施し、販売力の強化に努めてまいりました。また、店舗オペレーションの標準化にも取り組んでまいりました。店舗展開では、直営3店舗（ピエトロミオミオダイヤモンドシティ粕屋店、ピエトロミオミオ池袋サンシャインシティアルタ店、ピエトロミオミオ丸の内オアゾ店）の新規出店をいたしました。

この結果、売上高は3億20百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、営業損益は1億31百万円の損失となりました。

平成16年9月末現在の店舗数は次のとおりであります。

	平成16年3月末	増加	減少	平成16年9月末
直 営 店	14店舗	3店舗	1店舗	16店舗
F C 店	3店舗	2店舗	1店舗	4店舗
合 計	17店舗	5店舗	2店舗	20店舗

その他の事業

その他の事業につきましては、本社ビルの賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は1億1百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は52百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、10億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ1億70百万円減少し、4億49百万円となりました。これは、売上債権の増減額による資金が前中間連結会計期間に比べ57百万円減少したこと及び法人税等の支払額が前中間連結会計期間に比べ87百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億51百万円減少し、58百万円となりました。これは、既存店の改装が前中間連結会計期間に比べて少ないこと等に伴い、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ1億73百万円減少したこと及び店舗閉店等による差入敷金保証金の減少による収入1億54百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ40百万円増加し、4億63百万円となりました。これは、長期借入金の約定返済が前中間連結会計期間に比べ45百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産品目	数量(kl)	前年同期比(%)
ピエトロドレッシング	1,639	97.0
ピエトロドレッシング ライトタイプ	309	102.7
その他	735	91.5
合計	2,684	96.0

(注) 数量は、生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	2,577,062	102.3
レストラン事業	2,205,731	97.4
ミオミオ事業	320,088	101.5
その他の事業	101,001	109.2
合計	5,203,883	100.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当中間連結会計期間より、食品事業、レストラン事業、ミオミオ事業、その他の事業の4事業に区分を変更しており、便宜上、前年同期比は前中間連結会計期間を変更後の事業区分により組替えたものと比較して表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来、パスタレストランとドレッシングの製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して、「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者6名を中心に、外部顧問及び各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業及びミオミオ事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行なっております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は43百万円であります。

(1) 食品事業

食品事業では、健康志向、既存市場の深耕及び新市場の創造等をテーマとして新製品の研究開発及び既存製品のリニューアル等の研究を行ってまいりました。その結果、当社が全国に展開するレストラン「洋麺屋ピエトロ」の味をご家庭で手軽で簡単にお楽しみいただける製品として、平成16年9月にピエトロパスタソース「ボロネーゼ」「なすとひき肉」「カルボナーラ」「ボンゴレクリーム」「たっぷりトマトのポモドーロ」の5種類を発売するとともに、スパドレ「ペペロンチーノ」を発売いたしました。また通信販売におきましては、季節・数量限定商品として「フルーツコンポート」を販売しております。

(2) レストラン事業

レストラン事業では、店舗立地に応じた「スペシャリティストア」作りのための直営店のリニューアルを順次実施するとともに、季節に合わせた食材の選別やレシピの研究等を行い、ランチメニュー、季節メニュー及びフェアメニューの開発を行い、食品事業の新製品を使ったメニューの開発も行っております。また、創立25周年に向けてグランドメニューを刷新するにあたり、従来の開発コンセプトである「和と伊のフュージョン」の訴求に加え、「野菜でイタリアン」を新たなテーマとして、野菜を美味しく食べるメニュー提案を進めております。

(3) ミオミオ事業

ミオミオ事業では、季節に合わせたメニュー開発に取り組む一方、パスタ専門ファストフードとして適した持ち帰り資材のデザイン・形状変更も進めております。また、今秋には「あったかヘルシー・ライスヌードル『フォー』」を新発売し、ホットメニューをはじめとする多様な商品開発に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、事業区分の変更を行っております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成16年3月31日)において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)ピエトロ	店舗(福岡地区) 1店舗	レストラン事業	店舗新設	38,066	平成16年6月
	店舗(福岡地区) 4店舗	レストラン事業	改 装	21,641	平成16年4月 8月
	店舗(福岡地区) 1店舗	ミオミオ事業	店舗新設	10,903	平成16年6月
	店舗(東京地区) 2店舗	ミオミオ事業	店舗新設	42,091	平成16年7月 9月
	古賀第二工場 (福岡県古賀市)	食品事業	設備更新	7,920	平成16年9月
(株)ピエトログルト	えびの工場 (宮崎県えびの市)	食品事業	設備更新	3,729	平成16年6月
合 計				124,352	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前連結会計年度末(平成16年3月31日)において実施中又は計画中であった重要な設備の除却等のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 完了年月日	除却等による 減少能力
(株)ピエトロ	店舗 (東京都港区)	レストラン (レストラン事業)	ピエトロコルテ・ア クアシティお台場店	77,684	平成16年5月	売上減少

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
上海ピエトロ 餐飲有限公司	店舗新設 (レストラン事業)	21,602		自己資金	平成16年9月	平成16年10月	売上増加

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ムラタ	福岡市南区長丘3丁目14番27号	1,944	34.77
村田 邦彦	福岡市南区長丘3丁目14番27号	1,061	18.98
西川 啓子	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	434	7.77
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	185	3.31
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	70	1.25
行徳 光男	福岡市早良区百道浜4丁目2番1-702号	70	1.25
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
村田 美沙子	福岡市南区長丘3丁目14番27号	70	1.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	52	0.93
村田 謙一	福岡市南区長丘3丁目14番27号	35	0.62
村田 良介	福岡市南区長丘3丁目14番27号	35	0.62
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目6番2号	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス テイ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
計	—	4,203	75.18

- (注) 1 株式会社西日本銀行は、平成16年10月1日付で株式会社福岡シティ銀行と合併し、社名を株式会社西日本シティ銀行としております。なお、平成16年9月30日現在、株式会社福岡シティ銀行は当社株式17千株を保有しております。
- 2 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社としております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,591,200	55,912	—
単元未満株式	普通株式 430	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,912	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	840	802	780	761	750	745
最低(円)	699	680	700	725	710	695

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	製造部長	取締役	—	北原 幸徳	平成16年10月12日

(注) 当社では、取締役会における経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入いたしております。なお、食品事業部副本部長兼 大阪営業所長 小川勝三を、平成16年10月12日付で新たに執行役員に選任いたしました。また、執行役員ミオミオ事業部長 興津龍太郎は、平成16年11月30日付で退任いたしました。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,347,167		1,059,535		1,093,418	
2 預け金		62,251		54,361		58,513	
3 売掛金		872,455		965,948		959,278	
4 たな卸資産		145,218		152,044		150,563	
5 その他		340,053		179,161		239,773	
貸倒引当金		3,161		527		12,399	
流動資産合計		2,763,985	24.0	2,410,525	24.3	2,489,148	22.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	2,857,768		2,619,451		2,851,134	
(2) 土地	2	3,265,504		2,246,584		3,253,918	
(3) その他		483,327	6,606,600	367,016	5,233,053	420,554	6,525,607
2 無形固定資産							
(1) 営業権		149,705		106,940		128,322	
(2) その他		17,328	167,034	14,341	121,282	17,780	146,102
3 投資その他の 資産							
(1) 差入敷金 保証金	2	1,095,677		984,040		1,098,061	
(2) 繰延税金資産		-		707,268		194,942	
(3) その他		899,317		587,665		606,036	
貸倒引当金		4,795	1,990,200	141,500	2,137,474	4,812	1,894,227
固定資産合計		8,763,834	76.0	7,491,810	75.7	8,565,937	77.5
繰延資産		5,248	0.0	1,749	0.0	3,498	0.0
資産合計		11,533,067	100.0	9,904,084	100.0	11,058,584	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2	486,521		504,048		486,421	
2	短期借入金		1,320,871		1,150,000		1,319,254	
3	1年以内返済 予定長期借入金	2	803,172		835,032		810,832	
4	未払法人税等		202,166		145,918		162,837	
5	賞与引当金		72,656		67,763		69,819	
6	その他		637,822		633,879		608,532	
	流動負債合計		3,523,210	30.5	3,336,642	33.7	3,457,696	31.3
固定負債								
1	長期借入金	2	3,872,113		3,337,081		3,466,697	
2	長期未払金		381,895		249,978		373,791	
3	退職給付引当金		47,813		47,859		46,133	
4	役員退職慰労 引当金		247,126		249,334		260,587	
5	その他		121,061		145,604		130,472	
	固定負債合計		4,670,009	40.5	4,029,858	40.7	4,277,680	38.7
	負債合計		8,193,219	71.0	7,366,500	74.4	7,735,377	70.0
(少数株主持分)								
	少数株主持分				421	0.0	395	0.0
(資本の部)								
	資本金		474,400	4.1	474,400	4.8	474,400	4.3
	資本剰余金		516,922	4.5	516,922	5.2	516,922	4.6
	利益剰余金		2,396,750	20.8	1,630,877	16.4	2,425,036	21.9
	その他有価証券評価 差額金		4,734	0.0	8,945	0.1	8,366	0.1
	為替換算調整勘定		52,887	0.4	93,911	0.9	101,843	0.9
	自己株式		72	0.0	72	0.0	72	0.0
	資本合計		3,339,848	29.0	2,537,161	25.6	3,322,810	30.0
	負債、少数株主 持分及び資本合計		11,533,067	100.0	9,904,084	100.0	11,058,584	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,192,707	100.0	5,203,883	100.0	10,022,823	100.0
売上原価		2,239,384	43.1	2,247,214	43.2	4,343,455	43.3
売上総利益		2,953,322	56.9	2,956,668	56.8	5,679,368	56.7
販売費及び一般管理費	1	2,489,892	48.0	2,471,091	47.5	4,974,895	49.7
営業利益		463,430	8.9	485,576	9.3	704,472	7.0
営業外収益							
1 受取利息		1,108		526		2,096	
2 その他		4,559	5,668	0.1	8,611	9,138	0.1
営業外費用							
1 支払利息		39,232		34,611		76,020	
2 その他		8,962	48,195	0.9	11,755	46,366	0.8
経常利益		420,903	8.1	448,348	8.6	612,537	6.1
特別利益							
1 前期損益修正益		4,050				4,050	
2 固定資産売却益	2			9,858			
3 投資有価証券償還益		4,050	0.1	9,858	0.2	1,445	5,495
特別損失							
1 固定資産売却損	3	48,353				48,353	
2 固定資産除却損	4	44,766		102,902		74,540	
3 貸倒引当金繰入額				137,131		9,208	
4 減損損失	5			1,269,403			
5 その他		19,691	112,811	2.2	39,376	1,548,813	29.8
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失()		312,142	6.0	1,090,606	21.0	436,627	4.4
法人税、住民税 及び事業税		233,059		138,090		306,180	
法人税等調整額		65,209	167,849	3.2	490,176	352,086	6.8
少数株主損失					277		343
中間(当期)純利益 又は純損失()		144,292	2.8	738,243	14.2	172,578	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			516,922		516,922		516,922
資本剰余金中間期末(期末) 残高			516,922		516,922		516,922
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,308,373		2,425,036		2,308,373
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		144,292	144,292			172,578	172,578
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失				738,243			
配当金		55,915	55,915	55,915	794,158	55,915	55,915
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,396,750		1,630,877		2,425,036

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		312,142	1,090,606	436,627
減価償却費		240,728	208,486	494,412
減損損失		-	1,269,403	-
引当金の増減額(減少:)		3,319	105,707	21,518
固定資産売却損		48,353	-	48,353
固定資産除却損		44,766	102,902	74,540
投資有価証券評価損		2,871	-	2,563
会員権評価損		5,099	900	4,250
受取利息及び受取配当金		1,223	526	2,333
支払利息		39,232	34,611	76,020
売上債権の増減額 (増加:)		51,109	6,670	35,713
たな卸資産の増減額 (増加:)		24,021	1,479	29,534
仕入債務の増減額 (減少:)		10,667	17,592	11,451
未払消費税等の増減額 (減少:)		42,681	11,249	45,804
その他(減少:)		2,097	24,191	18,587
小計		688,266	604,879	1,074,937
法人税等の支払額		67,868	155,008	180,318
営業活動による キャッシュ・フロー		620,397	449,871	894,619
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		30,000	30,000	60,000
定期預金の払戻による 収入		70,000	-	130,000
有形固定資産の取得に よる支出		307,391	133,727	483,693
有形固定資産の売却に よる収入		35,382	14,129	35,382
投資有価証券の取得に よる支出		1,301	1,314	2,608
差入敷金保証金の増加に よる支出		33,937	42,781	56,272
差入敷金保証金の減少に よる収入		16,568	154,709	32,201
貸付金の回収による収入		35,420	450	67,730
保険積立金の増加による 支出		435	435	1,168
利息及び配当金の受取額		1,240	520	2,349
その他(減少:)		96,186	20,215	28,276
投資活動による キャッシュ・フロー		310,639	58,664	364,355

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少:)		200,930	150,000	200,227
長期借入れによる収入		350,000	300,000	350,000
長期借入金の返済による 支出		359,456	405,416	757,212
長期未払金の減少額		118,416	118,173	126,451
配当金の支払額		55,296	55,272	55,915
利息の支払額		38,871	34,466	75,815
少数株主からの払込に よる収入		-	303	739
財務活動による キャッシュ・フロー		422,970	463,025	864,881
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,422	3,783	11,504
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		118,634	68,034	346,121
現金及び現金同等物の 期首残高		1,445,553	1,099,432	1,445,553
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,326,919	1,031,397	1,099,432

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の3社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co.,Ltd. ㈱ピエトログルト</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co.,Ltd. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co.,Ltd. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、上海ピエトロ餐飲有限公司については当連結会計年度において新たに設立し、下半期において重要性が増したため、連結子会社を含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 同左	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する事 項	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC. 及び PIETRO SEOUL Co., Ltd. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原 価法 原材料 総平均法による原 価法 ただし、レストラ ン部門については 最終仕入原価法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原 価法 ただし、レストラ ン事業及びミオミ オ事業については 最終仕入原価法に よる原価法 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原 価法 ただし、レストラ ン部門については 最終仕入原価法に よる原価法 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権については5年間で均等償却 また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報) 在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、前連結会計年度の下半期より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度下半期より上海ピエトロ餐飲有限公司が連結子会社となり在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、売上高は15,001千円増加し、営業利益が1,991千円、経常利益が1,965千円、税金等調整前当期純利益が3,384千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は当下半期に行っておりますが、これは当下半期に為替相場の変動が顕著となったことを機に換算方法の見直しを行ったためであります。したがって、当中間連結会計期間において当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合においても</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,269,403千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	前中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間219,238千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,669千円増加し、営業利益及び経常利益は6,669千円少なく計上されており、税金等調整前中間純損失は6,669千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,583,479千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 37,604千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p>計 3,495,336千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済 538,952千円</p> <p>予定長期借入金 3,331,313千円</p> <hr/> <p>計 3,870,265千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物94,587千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,592,500千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 1,537,592千円</p> <p>土地 2,006,082千円</p> <p>差入敷金保証金 423,677千円</p> <hr/> <p>計 3,972,851千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 2,796千円</p> <p>1年以内返済 558,052千円</p> <p>予定長期借入金 2,773,261千円</p> <hr/> <p>計 3,334,109千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物163,955千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,604,668千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 1,589,648千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p>計 5,047,380千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 3,325千円</p> <p>1年以内返済 538,952千円</p> <p>予定長期借入金 3,061,837千円</p> <hr/> <p>計 3,604,114千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>
<p>3</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>189,069千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>716,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,769千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>9,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>14,054千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>269,292千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	189,069千円	給与手当	716,492千円	賞与引当金繰入額	55,769千円	退職給付引当金 繰入額	9,498千円	役員退職慰労 引当金繰入額	14,054千円	地代家賃	269,292千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>794,317千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>15,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>9,709千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>294,130千円</td></tr> </table>	給与手当	794,317千円	賞与引当金繰入額	44,709千円	退職給付引当金 繰入額	15,084千円	役員退職慰労 引当金繰入額	9,709千円	地代家賃	294,130千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,458,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>22,228千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>26,922千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>556,300千円</td></tr> </table>	給与手当	1,458,945千円	賞与引当金繰入額	55,293千円	退職給付引当金 繰入額	22,228千円	役員退職慰労 引当金繰入額	26,922千円	地代家賃	556,300千円
広告宣伝費	189,069千円																																	
給与手当	716,492千円																																	
賞与引当金繰入額	55,769千円																																	
退職給付引当金 繰入額	9,498千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	14,054千円																																	
地代家賃	269,292千円																																	
給与手当	794,317千円																																	
賞与引当金繰入額	44,709千円																																	
退職給付引当金 繰入額	15,084千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	9,709千円																																	
地代家賃	294,130千円																																	
給与手当	1,458,945千円																																	
賞与引当金繰入額	55,293千円																																	
退職給付引当金 繰入額	22,228千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	26,922千円																																	
地代家賃	556,300千円																																	
2	2 固定資産売却益は、運搬具の 売却益であります。	2																																
3 固定資産売却損は、建物及び 構築物並びに土地の売却損で あります。	3	3 固定資産売却損は、建物及び 構築物並びに土地の売却損で あります。																																
4 固定資産除却損は、次のとお りであります。	4 固定資産除却損は、次のとお りであります。	4 固定資産除却損は、次のとお りであります。																																
<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38,226千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td><td>6,540千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,766千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38,226千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	6,540千円	計	44,766千円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95,185千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)</td><td>7,717千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,902千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	95,185千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	7,717千円	計	102,902千円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61,154千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)</td><td>13,385千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,540千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	61,154千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	13,385千円	計	74,540千円														
建物及び構築物	38,226千円																																	
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	6,540千円																																	
計	44,766千円																																	
建物及び構築物	95,185千円																																	
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	7,717千円																																	
計	102,902千円																																	
建物及び構築物	61,154千円																																	
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	13,385千円																																	
計	74,540千円																																	
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用 地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>ファスト フード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物 件それぞれが、概ね独立してキ ャッシュ・フローを生み出す最 小単位として捉え、物件ごとに グルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び 遊休資産については、地価の著 しい下落がみられるため、ま た、レストラン及びファストフ ード店については収益性が継続</p>	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用 地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	福岡市早良区他	ファスト フード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	5														
場所	用途	種類																																
福岡市西区	新規事業用 地	土地																																
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																																
福岡市早良区他	レストラン	建物等																																
福岡市早良区他	ファスト フード店	建物等																																
福岡市東区	遊休資産	建物																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269,403千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円) ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店166,753千円(建物及び構築物等166,753千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,347,167千円	現金及び預金勘定 1,059,535千円	現金及び預金勘定 1,093,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,500千円
預け金勘定 62,251千円	預け金勘定 54,361千円	預け金勘定 58,513千円
現金及び現金同等物 1,326,919千円	現金及び現金同等物 1,031,397千円	現金及び現金同等物 1,099,432千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,036</td> <td>1,656</td> <td>7,379</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>118,843</td> <td>28,961</td> <td>89,882</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>299,133</td> <td>92,985</td> <td>206,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,013</td> <td>123,603</td> <td>303,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,036	1,656	7,379	機械装置及び運搬具	118,843	28,961	89,882	工具器具備品	299,133	92,985	206,148	合計	427,013	123,603	303,409	1年以内	78,293千円	1年超	225,115千円	合計	303,409千円	支払リース料	42,974千円	減価償却費相当額	42,974千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,686</td> <td>2,695</td> <td>-</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>194,793</td> <td>51,248</td> <td>-</td> <td>143,545</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>297,600</td> <td>144,195</td> <td>14,236</td> <td>139,169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,828</td> <td>2,765</td> <td>-</td> <td>11,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,910</td> <td>200,904</td> <td>14,236</td> <td>303,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,211千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,745千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,721千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,686	2,695	-	9,991	機械装置及び運搬具	194,793	51,248	-	143,545	工具器具備品	297,600	144,195	14,236	139,169	ソフトウェア	13,828	2,765	-	11,063	合計	518,910	200,904	14,236	303,768	1年以内	80,566千円	1年超	223,202千円	合計	303,768千円	支払リース料	44,745千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,024千円	減価償却費相当額	42,721千円	減損損失	14,236千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,036</td> <td>2,108</td> <td>6,927</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>117,883</td> <td>35,103</td> <td>82,779</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>291,563</td> <td>117,879</td> <td>173,683</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,828</td> <td>1,382</td> <td>12,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,311</td> <td>156,475</td> <td>275,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,036	2,108	6,927	機械装置及び運搬具	117,883	35,103	82,779	工具器具備品	291,563	117,879	173,683	ソフトウェア	13,828	1,382	12,445	合計	432,311	156,475	275,836	1年以内	78,485千円	1年超	197,350千円	合計	275,836千円	支払リース料	80,954千円	減価償却費相当額	80,954千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	9,036	1,656	7,379																																																																																																											
機械装置及び運搬具	118,843	28,961	89,882																																																																																																											
工具器具備品	299,133	92,985	206,148																																																																																																											
合計	427,013	123,603	303,409																																																																																																											
1年以内	78,293千円																																																																																																													
1年超	225,115千円																																																																																																													
合計	303,409千円																																																																																																													
支払リース料	42,974千円																																																																																																													
減価償却費相当額	42,974千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
建物及び構築物	12,686	2,695	-	9,991																																																																																																										
機械装置及び運搬具	194,793	51,248	-	143,545																																																																																																										
工具器具備品	297,600	144,195	14,236	139,169																																																																																																										
ソフトウェア	13,828	2,765	-	11,063																																																																																																										
合計	518,910	200,904	14,236	303,768																																																																																																										
1年以内	80,566千円																																																																																																													
1年超	223,202千円																																																																																																													
合計	303,768千円																																																																																																													
支払リース料	44,745千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,024千円																																																																																																													
減価償却費相当額	42,721千円																																																																																																													
減損損失	14,236千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	9,036	2,108	6,927																																																																																																											
機械装置及び運搬具	117,883	35,103	82,779																																																																																																											
工具器具備品	291,563	117,879	173,683																																																																																																											
ソフトウェア	13,828	1,382	12,445																																																																																																											
合計	432,311	156,475	275,836																																																																																																											
1年以内	78,485千円																																																																																																													
1年超	197,350千円																																																																																																													
合計	275,836千円																																																																																																													
支払リース料	80,954千円																																																																																																													
減価償却費相当額	80,954千円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,073	32,726	6,652	29,002	44,010	15,008	27,687	41,726	14,038
債券									
その他	3,818	5,110	1,292						
合計	29,891	37,836	7,944	29,002	44,010	15,008	27,687	41,726	14,038

(注) その他有価証券で時価のある株式について前中間連結会計期間において2,871千円、前連結会計年度において2,563千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43,500	43,500	43,500
非上場外国債券	120	113	107
中期国債ファンド	1,443		1,443
合計	45,063	43,613	45,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	ドレッシング 事業	レストラン 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,706,260	2,393,938	92,508	5,192,707		5,192,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,353			53,353	(53,353)	
計	2,759,613	2,393,938	92,508	5,246,060	(53,353)	5,192,707
営業費用	1,789,581	2,467,410	45,717	4,302,709	426,567	4,729,277
営業利益又は営業損失()	970,032	73,472	46,791	943,351	(479,921)	463,430

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン 事業	ミオミオ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,577,062	2,205,731	320,088	101,001	5,203,883		5,203,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	2,577,062	2,205,731	320,088	101,001	5,203,883	()	5,203,883
営業費用	1,660,610	2,123,294	451,430	48,114	4,283,449	434,857	4,718,306
営業利益又は営業損失()	916,452	82,436	131,342	52,887	920,434	(434,857)	485,576

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	ドレッシング 事業	レストラン 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,117,952	4,714,887	189,983	10,022,823		10,022,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,068			109,068	(109,068)	
計	5,227,021	4,714,887	189,983	10,131,892	(109,068)	10,022,823
営業費用	3,421,528	4,908,310	103,774	8,433,613	884,737	9,318,350
営業利益又は営業損失()	1,805,493	193,423	86,209	1,698,279	(993,806)	704,472

(注) 1 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については製品種類の類似性等を勘案した事業区分（「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」）を採用していましたが、当中間連結会計期間より、「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4事業に区分いたしました。この変更は、当社が採用している管理会計上の事業区分を採用することにより、セグメント情報をより明瞭に表示するために行なったものであります。

これにより、前中間連結会計期間の「レストラン事業」に含めておりました「ミオミオ事業」を独立した区分とするとともに、「ドレッシング事業」を「食品事業」へ名称変更し、「ドレッシング事業」に含めておりました製品の一部を「レストラン事業」及び「ミオミオ事業」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は、「食品事業」が146,364千円、「レストラン事業」173,724千円減少しております。また営業損益は、「食品事業」が37,874千円減少し、「レストラン事業」が169,216千円増加しております。

なお、変更後の事業区分により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次の通りであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,519,978	2,264,805	315,414	92,508	5,192,707		5,192,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	2,519,978	2,264,805	315,414	92,508	5,192,707	()	5,192,707
営業費用	1,584,627	2,205,061	414,025	45,717	4,249,432	479,844	4,729,277
営業利益又は営業損失()	935,350	59,744	98,611	46,791	943,274	(479,844)	463,430

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,770,793	4,471,545	590,500	189,983	10,022,823		10,022,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	4,770,793	4,471,545	590,500	189,983	10,022,823	()	10,022,823
営業費用	3,025,863	4,397,100	798,498	103,774	8,325,236	993,114	9,318,350
営業利益又は営業損失()	1,744,930	74,445	207,997	86,209	1,697,587	(993,114)	704,472

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食 品 事 業.....ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営
- (3) ミ オ ミ オ 事 業.....パスタ専門ファストフード店経営
- (4) そ の 他 の 事 業.....本社ビル等の賃貸

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、479,844千円、434,857千円及び993,114千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

前連結会計年度

「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「レストラン事業」において当連結会計年度の外部売上が15,001千円増加し、営業利益が1,412千円減少しております。なお、全社に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	597円30銭	453円74銭	594円25銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額()	25円80銭	132円02銭	30円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において潜在株式が存在しないため、また、当中間連結会計期間において1株あたり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失() (千円)	144,292	738,243	172,578
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は純損失() (千円)	144,292	738,243	172,578
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(子会社解散の件)</p> <p>当社は、平成16年11月12日開催の取締役会におきまして、連結子会社のPIETRO SEOUL Co.,Ltd(韓国ソウル市、現在休業中)を解散することを決議いたしました。これは、同社がレストラン事業の展開という設立所期の目的を果たしたため、会社解散を決議したものであります。</p> <p>なお解散に伴う損失見込額は当中間連結財務諸表に織り込み済みであります。</p>	<p>(固定資産除却損等の特別損失の発生の件)</p> <p>平成16年4月15日開催の当社取締役会で、平成16年5月9日をもってピエトロコルテ・アクアシティお台場店(東京都港区)を閉店することを決議いたしました。これにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生が見込まれます。</p>

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,265,689		925,337		990,601	
2 預け金		62,251		54,361		58,513	
3 売掛金		873,048		963,992		959,871	
4 たな卸資産		126,902		126,349		125,391	
5 繰延税金資産		67,643		43,512		66,054	
6 その他		204,784		215,385		195,198	
貸倒引当金		3,136		509		12,378	
流動資産合計		2,597,183	22.5	2,328,429	22.8	2,383,252	21.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,592,709		2,360,362		2,575,961	
(2) 土地	2	3,155,957		2,147,435		3,155,957	
(3) その他		557,976		421,676		482,182	
有形固定資産合計		6,306,643		4,929,474		6,214,101	
2 無形固定資産		17,256		14,269		17,708	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		528,865		380,744		528,865	
(2) 差入敷金 保証金	2	1,092,998		970,245		1,095,651	
(3) 繰延税金資産		409,522		912,236		385,752	
(4) その他		585,428		695,631		628,529	
貸倒引当金		4,795		34,434		4,812	
投資その他の 資産合計		2,612,020		2,924,422		2,633,985	
固定資産合計		8,935,920	77.4	7,868,166	77.2	8,865,795	78.8
繰延資産		5,248	0.1	1,749	0.0	3,498	0.0
資産合計		11,538,352	100.0	10,198,345	100.0	11,252,547	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		480,433		504,003		488,258	
2		1,300,000		1,150,000		1,300,000	
3	2	718,912		743,112		718,912	
4		202,106		145,526		162,351	
5		72,656		67,763		69,819	
6	5	626,718		624,057		600,810	
流動負債合計		3,400,827	29.5	3,234,462	31.7	3,340,150	29.7
固定負債							
1	2	3,606,373		3,163,261		3,246,917	
2		381,166		249,666		373,166	
3		47,813		47,859		46,133	
4		247,126		249,334		260,587	
5		121,061		145,604		130,472	
固定負債合計		4,403,540	38.1	3,855,725	37.8	4,057,276	36.0
負債合計		7,804,367	67.6	7,090,188	69.5	7,397,426	65.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		474,400	4.1	474,400	4.7	474,400	4.2
資本剰余金							
資本準備金		516,922		516,922		516,922	
資本剰余金合計		516,922	4.5	516,922	5.1	516,922	4.6
利益剰余金							
1		8,150		8,150		8,150	
2		2,489,741		2,686,355		2,489,741	
3		240,107		586,543		357,611	
利益剰余金合計		2,737,998	23.8	2,107,961	20.6	2,855,503	25.4
その他有価証券評価 差額金		4,734	0.0	8,945	0.1	8,366	0.1
自己株式		72	0.0	72	0.0	72	0.0
資本合計		3,733,984	32.4	3,108,157	30.5	3,855,120	34.3
負債資本合計		11,538,352	100.0	10,198,345	100.0	11,252,547	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,101,623	100.0	5,102,625	100.0	9,819,720	100.0			
売上原価		2,234,456	43.8	2,238,458	43.9	4,325,869	44.1			
売上総利益		2,867,166	56.2	2,864,166	56.1	5,493,851	55.9			
販売費及び 一般管理費		2,359,337	46.2	2,307,796	45.2	4,684,209	47.7			
営業利益		507,828	10.0	556,369	10.9	809,641	8.2			
営業外収益	1	5,705	0.1	8,568	0.2	8,226	0.1			
営業外費用	2	48,002	1.0	42,887	0.9	95,897	0.9			
経常利益		465,531	9.1	522,051	10.2	721,971	7.4			
特別利益		4,050	0.1	9,858	0.2	5,495	0.0			
特別損失	3	102,193	2.0	1,589,869	31.2	146,677	1.5			
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()		367,387	7.2	1,057,959	20.8	580,788	5.9			
法人税、住民税 及び事業税		233,000		138,000		306,000				
法人税等調整額		42,274	190,725	3.7	504,333	366,333	7.2	19,378	286,621	2.9
中間(当期)純利益 又は純損失()		176,662	3.5	691,625	13.6	294,166	3.0			
前期繰越利益		63,444		105,082		63,444				
中間(当期) 未処分利益又は 未処理損失()		240,107		586,543		357,611				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 構築物 2年～40年 機械装置 5年～15年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	□ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウ ェアについては社 内における利用可 能期間(5年)に基 づく定額法	□ 無形固定資産 同左	□ 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理 方法	新株発行費 3年間で均等償却	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基 準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に回収可能性 を検討し、回収不能 見込額を計上して おります。 □ 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に備えるため、支 給見込額に基づき計 上しております。 八 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当事 業年度末における退 職給付債務及び年金 資産の見込額に基 づき、当中間会計期間 末において発生して いると認められる額 を計上して おります。 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金 の支出に備えて、役 員退職慰労金内規に 基づく中間期末要支 給額を計上して おります。	イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左 八 退職給付引当金 同左 二 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左 八 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当事 業年度末における退 職給付債務及び年金 資産の見込額に基 づき計上して おります。 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金 の支出に備えて、役 員退職慰労金内規に 基づく期末要支給額 を計上して おります。
5 外貨建の資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理して おります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,269,403千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,669千円増加し、営業利益及び経常利益は6,669千円少なく計上されており、税引前中間純損失は6,669千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,435,240千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 5,500千円</p> <p>建物 37,604千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p>計 3,495,336千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 538,952千円</p> <p>長期借入金 3,331,313千円</p> <hr/> <p>計 3,870,265千円</p> <p>なお、上記の他に、建物94,587千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトログルト 350,000千円</p> <p>4 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,438,989千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,537,592千円</p> <p>土地 2,006,082千円</p> <p>差入敷金保証金 423,677千円</p> <hr/> <p>計 3,967,351千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 558,052千円</p> <p>長期借入金 2,773,261千円</p> <hr/> <p>計 3,331,313千円</p> <p>なお、上記の他に、建物163,955千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトログルト 265,740千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,466,741千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,589,648千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p>計 5,041,880千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 538,952千円</p> <p>長期借入金 3,061,837千円</p> <hr/> <p>計 3,600,789千円</p> <p>なお、上記の他に、建物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトログルト 311,700千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,504千円</p> <p>受取配当金 115千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 38,252千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 48,353千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 38,226千円</p> <p>有形固定資産 6,540千円</p> <p>「その他」 (工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 44,766千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 892千円</p> <p>受取配当金 198千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 32,337千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 94,183千円</p> <p>有形固定資産 8,719千円</p> <p>「その他」 (工具器具備品等)</p> <hr/> <p>計 102,902千円</p> <p>減損損失 1,269,403千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、地価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269,403千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業用地 785,425千円 (土地785,425千円) 	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	福岡市早良区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,918千円</p> <p>受取配当金 236千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 72,797千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 48,353千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 61,154千円</p> <p>有形固定資産 13,385千円</p> <p>「その他」 (工具器具備品等)</p> <hr/> <p>計 74,540千円</p>
場所	用途	種類																		
福岡市西区	新規事業用地	土地																		
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																		
福岡市早良区他	レストラン	建物等																		
福岡市早良区他	ファストフード店	建物等																		
福岡市東区	遊休資産	建物																		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 178,632千円</p> <p>無形固定資産 2,269千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・ レストラン及びファストフード店 166,753千円(建物及び構築物等 166,753千円) ・ 遊休資産5,273千円(建物5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>関係会社株式評価損 148,121千円 関係会社株式評価損は、子会社 PIETRO SEOUL Co.,Ltd. に対するものであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 30,065千円 貸倒引当金繰入額は、子会社 PIETRO SEOUL Co.,Ltd. に対するものであります。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 151,073千円</p> <p>無形固定資産 2,263千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 373,228千円</p> <p>無形固定資産 4,687千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>9,036</td> <td>1,656</td> <td>7,379</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>77,268</td> <td>21,678</td> <td>55,589</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>3,960</td> <td>3,894</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>277,382</td> <td>91,359</td> <td>186,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,646</td> <td>118,589</td> <td>249,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前中間会計期間</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	9,036	1,656	7,379	機械装置	77,268	21,678	55,589	車 両 運 搬 具	3,960	3,894	66	工 具 器 具 備 品	277,382	91,359	186,023	合計	367,646	118,589	249,057	1年以内	68,541千円	1年超	180,516千円	合計	249,057千円	支払リース料	38,579千円	減価償却費相当額	38,579千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>9,036</td> <td>2,560</td> <td>-</td> <td>6,475</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>89,004</td> <td>37,504</td> <td>-</td> <td>51,499</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>3,000</td> <td>450</td> <td>-</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>291,797</td> <td>142,647</td> <td>14,236</td> <td>134,913</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>13,828</td> <td>2,765</td> <td>-</td> <td>11,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,666</td> <td>185,928</td> <td>14,236</td> <td>206,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,211千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,806千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,782千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	9,036	2,560	-	6,475	機械装置	89,004	37,504	-	51,499	車 両 運 搬 具	3,000	450	-	2,550	工 具 器 具 備 品	291,797	142,647	14,236	134,913	ソフト ウェア	13,828	2,765	-	11,063	合計	406,666	185,928	14,236	206,502	1年以内	65,637千円	1年超	140,864千円	合計	206,502千円	支払リース料	37,806千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,024千円	減価償却費相当額	35,782千円	減損損失	14,236千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>9,036</td> <td>2,108</td> <td>6,927</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>77,268</td> <td>28,613</td> <td>48,654</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>3,000</td> <td>150</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>285,760</td> <td>116,912</td> <td>168,847</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>13,828</td> <td>1,382</td> <td>12,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,893</td> <td>149,167</td> <td>239,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	9,036	2,108	6,927	機械装置	77,268	28,613	48,654	車 両 運 搬 具	3,000	150	2,850	工 具 器 具 備 品	285,760	116,912	168,847	ソフト ウェア	13,828	1,382	12,445	合計	388,893	149,167	239,725	1年以内	71,421千円	1年超	168,304千円	合計	239,725千円	支払リース料	74,265千円	減価償却費相当額	74,265千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
建 物	9,036	1,656	7,379																																																																																																																								
機械装置	77,268	21,678	55,589																																																																																																																								
車 両 運 搬 具	3,960	3,894	66																																																																																																																								
工 具 器 具 備 品	277,382	91,359	186,023																																																																																																																								
合計	367,646	118,589	249,057																																																																																																																								
1年以内	68,541千円																																																																																																																										
1年超	180,516千円																																																																																																																										
合計	249,057千円																																																																																																																										
支払リース料	38,579千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	38,579千円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建 物	9,036	2,560	-	6,475																																																																																																																							
機械装置	89,004	37,504	-	51,499																																																																																																																							
車 両 運 搬 具	3,000	450	-	2,550																																																																																																																							
工 具 器 具 備 品	291,797	142,647	14,236	134,913																																																																																																																							
ソフト ウェア	13,828	2,765	-	11,063																																																																																																																							
合計	406,666	185,928	14,236	206,502																																																																																																																							
1年以内	65,637千円																																																																																																																										
1年超	140,864千円																																																																																																																										
合計	206,502千円																																																																																																																										
支払リース料	37,806千円																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	2,024千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	35,782千円																																																																																																																										
減損損失	14,236千円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
建 物	9,036	2,108	6,927																																																																																																																								
機械装置	77,268	28,613	48,654																																																																																																																								
車 両 運 搬 具	3,000	150	2,850																																																																																																																								
工 具 器 具 備 品	285,760	116,912	168,847																																																																																																																								
ソフト ウェア	13,828	1,382	12,445																																																																																																																								
合計	388,893	149,167	239,725																																																																																																																								
1年以内	71,421千円																																																																																																																										
1年超	168,304千円																																																																																																																										
合計	239,725千円																																																																																																																										
支払リース料	74,265千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	74,265千円																																																																																																																										

(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	667円79銭	555円86銭	689円45銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額()	31円59銭	123円69銭	52円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間会計期間及び前事業年度において潜在株式が存在しないため、また、当中間会計期間において1株あたり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失() (千円)	176,662	691,625	294,166
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は純損失() (千円)	176,662	691,625	294,166
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(子会社解散の件)</p> <p>当社は、平成16年11月12日開催の取締役会におきまして、連結子会社のPIETRO SEOUL Co.,Ltd(韓国ソウル市、現在休業中)を解散することを決議いたしました。これは、同社がレストラン事業の展開という設立所期の目的を果たしたため、会社解散を決議したものであります。</p> <p>なお解散に伴う損失見込額は当中間財務諸表に織り込み済みであります。</p>	<p>(固定資産除却損等の特別損失の発生) 平成16年4月15日開催の当社取締役会で、平成16年5月9日をもってピエトロコルテ・アクアシティお台場店(東京都港区)を閉店することを決議いたしました。これにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生が見込まれます。</p>

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第19期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
福岡財務支局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古賀光雄 ⑩

関与社員 公認会計士 竹之内高司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古賀光雄 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白水一信 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内高司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメントの区分を従来の「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」の3事業区分から、当中間連結会計期間より「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4事業区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古賀光雄 ㊞

関与社員 公認会計士 竹之内高司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。